

「公共インフラ」更新問題に係る自治体アンケート 調査結果報告

1. 調査対象インフラ : 橋長15m未満の「道路橋」
2. 調査対象 : アンケート総配信数 896地方自治体
(日本PFI・PPP協会特別会員: 653 団体、非会員: 243 団体)
3. 実施期間 : 平成25年6月6日～7月12日
4. 有効回答数および回答率(公共インフラ関係のみ)
 - ・回答数 : 290団体(会員:197、非会員:93)
 - ・回答率 : 32.4%(会員:30.2%、非会員:38.3%)
5. 「公共インフラ」調査実施機関
 - ・NPO法人日本PFI・PPP協会
 - ・NPO法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会(SLIM Japan)

平成25年7月19日

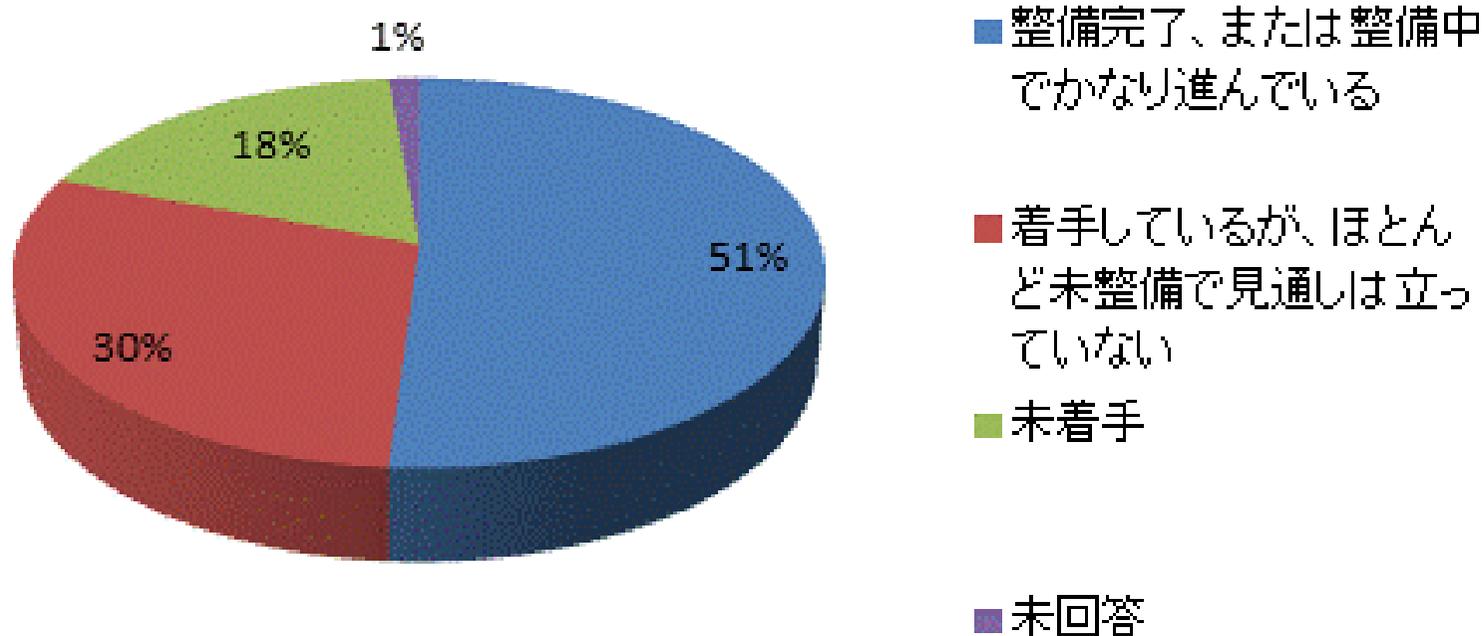
SLIM Japan 理事長 有岡正樹

調査の背景

1. これ以上先送りできない公共インフラの維持管理・更新問題
2. 動き出した政治及び国・都道府県等上位の行政組織の対応策検討
 - ・国土交通省大臣によるインフラメンテナンス工学推奨発言
 - ・政府各種委員会／土木学会インフラメンテ特別委員会
3. 上意下達的・縦割行政的対応策の限界
 - ・国及び地方財政の限界(絶対量と縦割行政的配分)
 - ・行政の硬直化(国 → 自治体)の人材問題(質と量)
 - ・避けられない地域インフラ運営の地方分権化
 - ・避けられない官民二極の構図からの脱却(サードセクターの役割)
4. 動き出した自治体の中堅職員のChallenge & Change, ……
5. 置いて行かれる地方のCivil Minimum的インフラ
 - ・15m以上道路橋の現況 : 87%の自治体で修繕計画策定(25年4月時点)
(予算要求に向けた検討資料に活用する目的)
 - ・道路橋の実態
 - 全道路橋(2m以上) : 678,460橋
 - [内自治体管理は651,320橋]
 - └ 15m以上 : 153,529橋
 - └ 15m未満 : 524,931橋

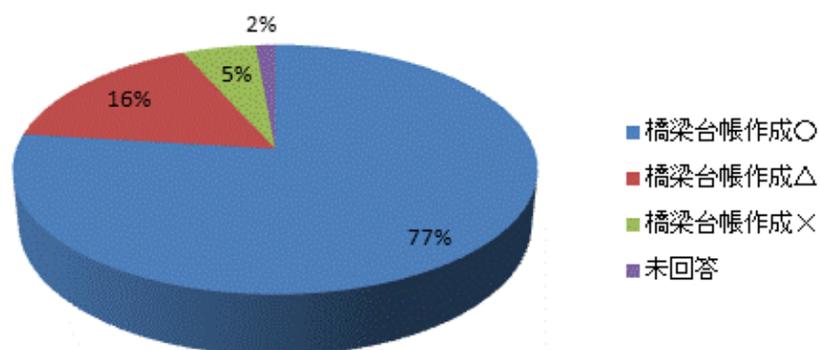
Q1 「道路橋」の維持管理・更新計画の整備状況

Q1貴自治体管理下の「道路橋」の維持管理・更新計画が整備されているとお考えですか？

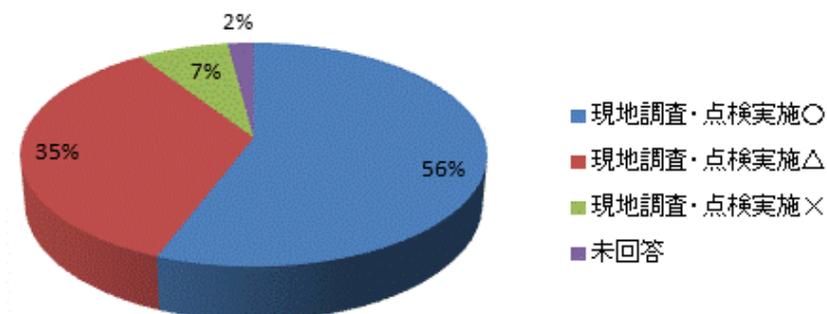


Q2 段階別長寿化修繕計画作成の進捗状況

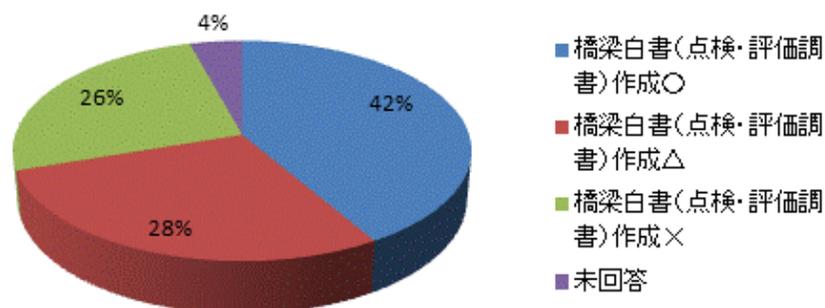
■ 橋梁台帳作成



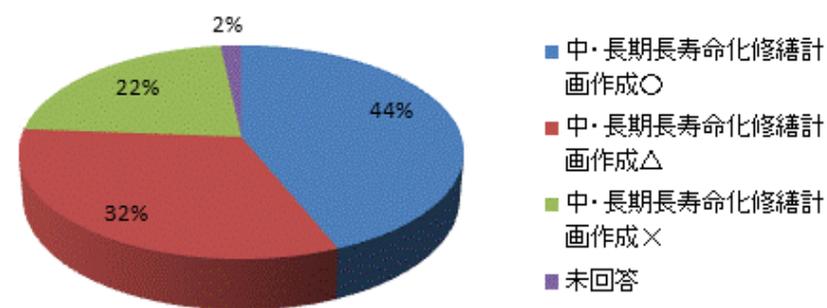
■ 現地調査・点検実施



■ 橋梁白書(点検・評価調書)作成

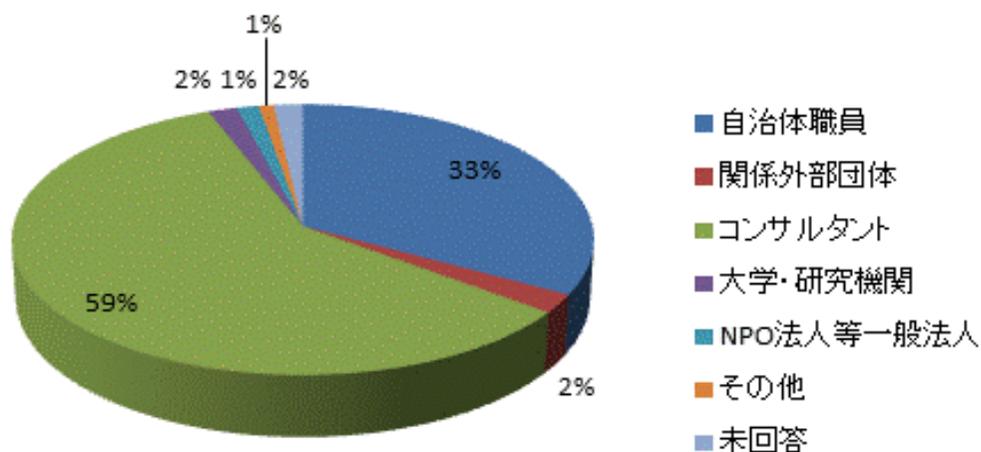


■ 中・長期長寿命化修繕計画作成



Q3 現地調査・点検の実施(予定を含む)組織、

Q3上記のうち、現地調査・点検実施について担当した組織、またはこれからその実施を予定している組織をお教え下さい(複数回答可)



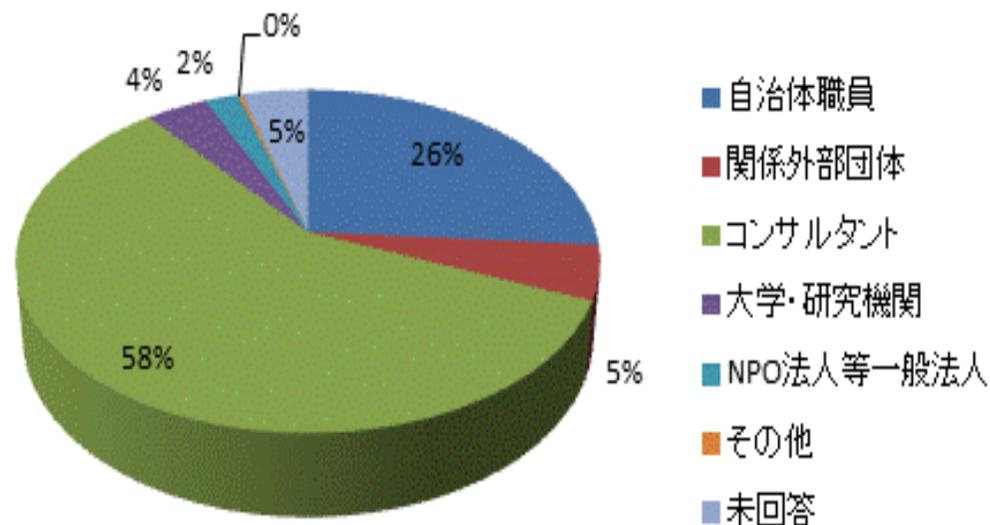
コンサルタントの役割

種別	件数	比率
1.自治体職員のみ	14	4.8
3.コンサルタントのみ	124	42.8
1,3.自治体・コンサル連携で	121	41.7
2.関係外部団体	0	0
4,5,6.大学・研究機関・NPO等	23	7.9
7.未回答	8	2.8
計	290	100

ほとんどが、自治体とコンサルタントで連携して業務に当たることを示している。

Q4 現状分析および中・長期長寿化修繕計画の作成(予定を含む)に関連して

(1) 実施者はどのような団体・企業を想定していますか。
(複数回答可)



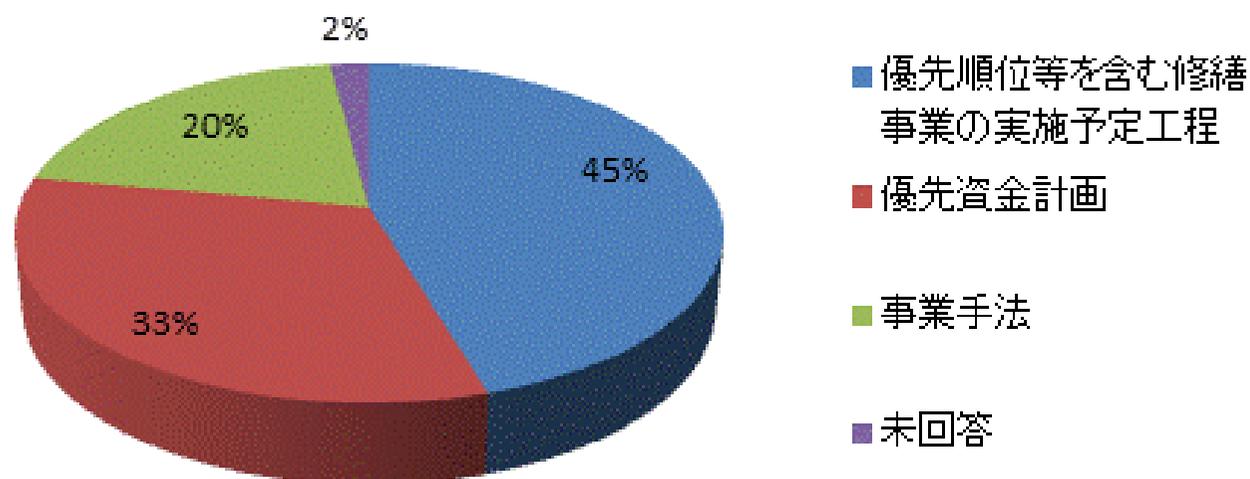
コンサルタントの役割

種別	件数	比率
1.自治体職員のみ	29	10.0
3.コンサルタントのみ	150	51.7
1,3.自治体・コンサル連携で	54	18.6
2.関係外部団体	13	4.5
4,5,6.大学・研究機関・NPO等	27	9.3
7.未回答	17	5.9
計	290	100

自治体とコンサルタントで連携して業務に当たる率が、調査に比べ減少していることを示している。

Q4 現状分析および中・長期長寿化修繕計画の作成(予定を含む)に関連して

(2) 現状分析および中・長期長寿化修繕計画に含まれると想定するものをチェックしてください。(複数回答可)



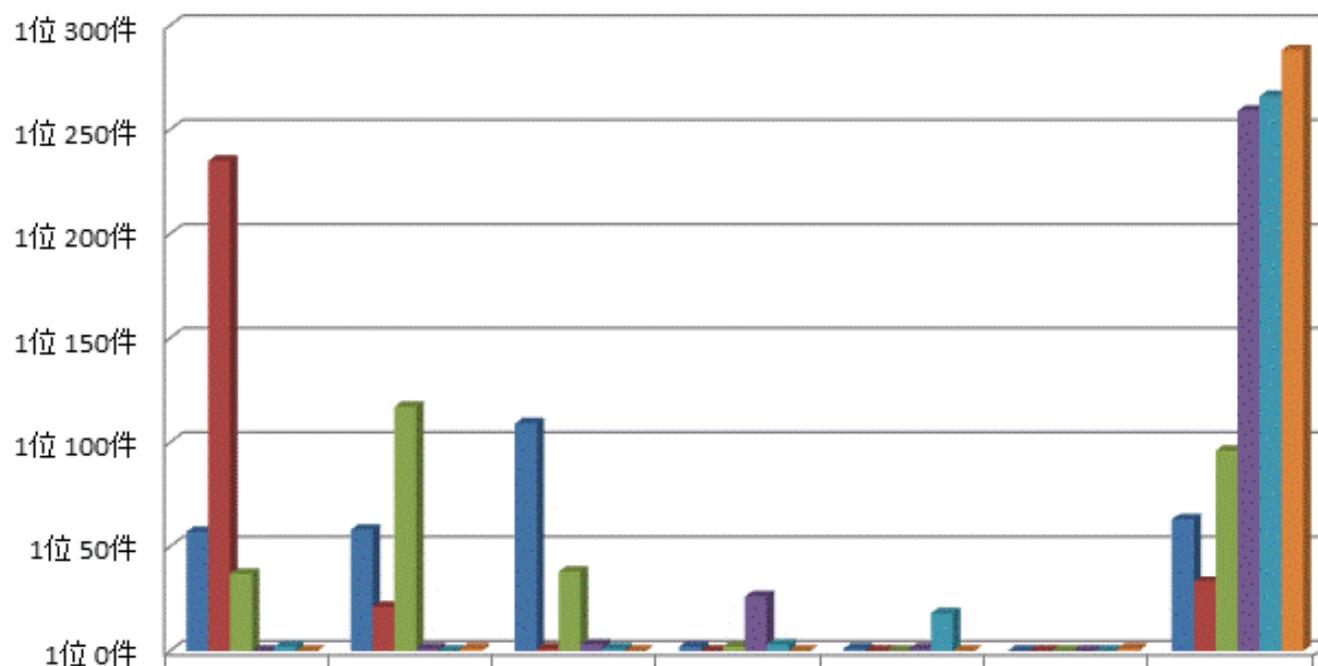
計画記載項目の重み(290件中の比率)

実施予定工程	265件	94.0%
優先資金計画	191件	67.7%
事業手法	117件	41.4%
未回答	12件	4.3%

3つとも含まれる
修繕計画は103件で、
全体の36%である。

Q4 現状分析および中・長期長寿化修繕計画の作成(予定を含む)に関連して

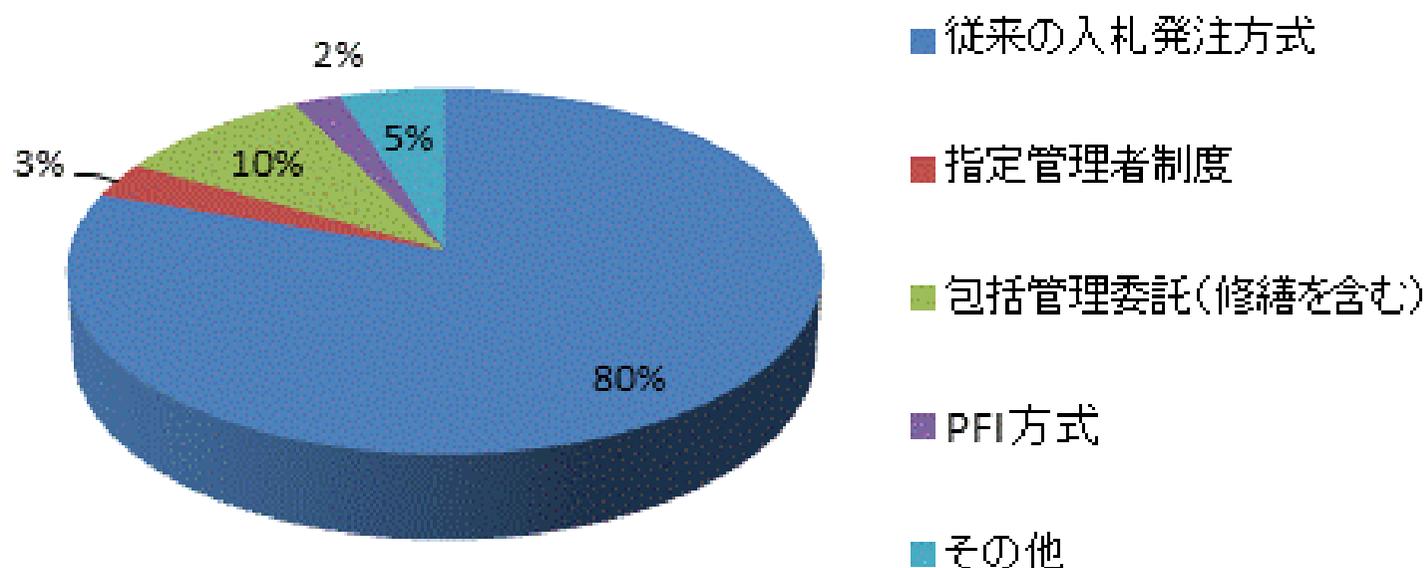
(3) 修繕事業資金の調達に関し貴自治体の財政状況を考慮し期待する手段について、以下の項目に優先順位(1~7、但し検討の可能性がない項目については空白)をご記入下さい。



■ 自治体固有財源	1位 57件	2位 58件	3位 109件	4位 2件	5位 1件	6位 0件	対象外 63件
■ 国等上位組織からの交付金	1位 235件	2位 21件	3位 1件	4位 0件	5位 0件	6位 0件	対象外 33件
■ 地方債等借入資金	1位 37件	2位 117件	3位 38件	4位 2件	5位 0件	6位 0件	対象外 96件
■ 民間資金活用(財政負担の平準化)	1位 0件	2位 1件	3位 3件	4位 26件	5位 1件	6位 0件	対象外 259件
■ 寄付金等住民資金協力	1位 2件	2位 0件	3位 1件	4位 3件	5位 18件	6位 0件	対象外 266件
■ その他	1位 0件	2位 1件	3位 0件	4位 0件	5位 0件	6位 1件	対象外 288件

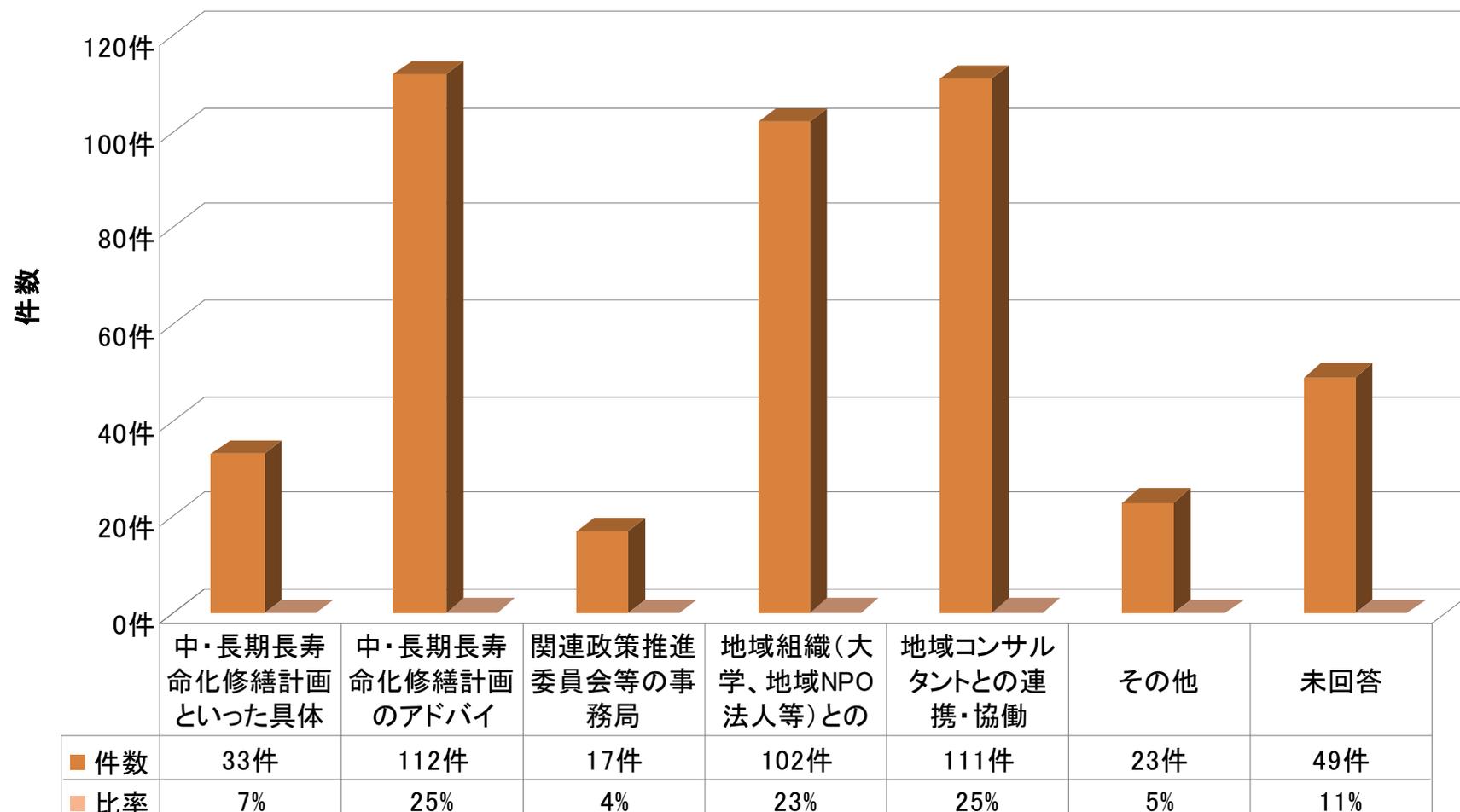
Q4 現状分析および中・長期長寿化修繕計画の作成(予定を含む)に関連して

(4) 中・長期長寿化修繕計画を具体化するに当たり考えられる事業手法を、以下の項目から選んでください。(複数回答可)



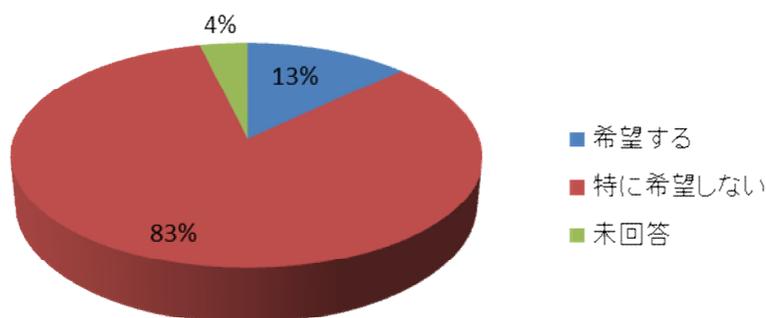
Q5 道路橋の維持管理・更新に関しNPO法人に期待される役割

Q5: 地域の道路橋の維持管理・更新に関連して、NPO法人が果たせる役割として可能性のある業務をお選び下さい(複数回答可)。

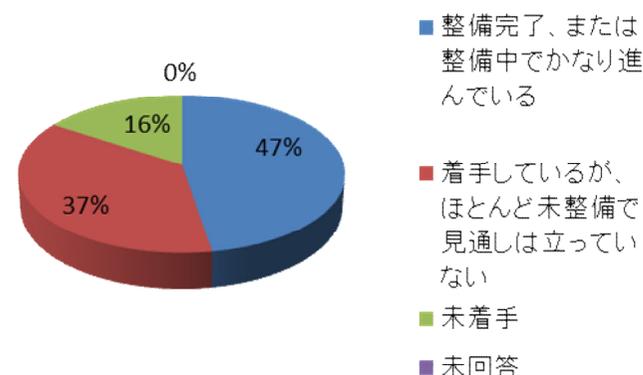


Q6.地域の道路橋維持管理・更新政策についてのNPO法人との意見交換

意見交換希望の有無



希望自治体の修繕計画整備状況



希望しない自治体に比べ整備完了率は5%ほど低い

意見交換希望自治体の協議関心事項

NPO等による支援可能業務	A.全自治体回答		B.意見交換希望回答		B%/A%
	件数	比率	件数	比率	
中・長期長寿命化修繕計画具体的業務の委託	33件	11%	8件	21%	1.9
中・長期長寿命化修繕計画のアドバイザー	112件	39%	27件	71%	1.8
関連政策推進委員会等の事務局	17件	6%	6件	16%	2.7
地域組織(大学、地域NPO法人等)との連携・協働	102件	35%	20件	53%	1.5
地域コンサルタントとの連携・協働	111件	38%	16件	42%	1.1
その他	23件	8%	1件	3%	—
未回答	49件	17%	0件	0%	—

Q6.地域の道路橋維持管理・更新政策についてのNPO法人との意見交換



意見交換
希望の分布

地方		Q1	完了	途中	未着
東日本	北海道	1	1	0	0
	東北	5	2	2	1
	関東	7	4	2	1
	北陸	1	0	1	0
	中部	5	2	3	0
	小計	19	9	8	2
西日本	近畿	7	3	1	3
	中国	0	0	0	0
	四国	4	1	3	0
	九州	8	5	2	1
	小計	19	9	6	1
計		38	18	14	6

都道府県による回答状況

回答の多い自治体		回答の少ない自治体	
北海道	16	宮城県	2
埼玉県	16	福井県	2
千葉県	15	富山県	1
東京都	17	和歌山県	2
神奈川県	10	鳥取県	1
新潟県	10	香川県	1
愛知県	13	高知県	2
静岡県	12	徳島県	1
大阪府	13	宮崎県	2

都道府県別、広域地方別 調査結果の概要

地方による回答状況および計画の整備状況

地方		都道府県数	Q1回答数	整備完了 (完了率)	整備途中	未着手	未回答	都道府県当り 平均回答数
北海道		1	16	11 (69)	2	3	0	(15)
東日本	東北	6	29	15 (54)	9	4	1	4.8
	関東	7	75	37 (49)	22	14	2	10.7
	北陸	4	17	8 (47)	9	0	0	4.3
	中部	6	49	20 (41)	16	13	0	8.2
	小計	23	170	80 (47)	56	31	3	8.1
西日本	近畿	6	35	15 (43)	12	8	0	5.8
	中国	5	19	11 (58)	2	6	0	3.8
	四国	4	10	6 (60)	4	0	0	2.5
	九州	8	40	25 (63)	10	4	1	5.0
	小計	23	104	57 (55)	28	18	1	4.5
計		47	290	148 (51)	86	52	4	6.2

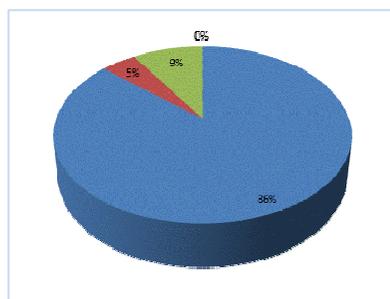
自治体種別による数全計画の整備状況

自治体種別	自治体数	整備完了	整備未了	未着手	未記入
①都道府県	22	19(86.4)	1(4.5)	2(9.1)	—
②主庁所在市	15	6(40.0)	6(40.0)	3(20.0)	—
③主要都市・区	31	20(64.5)	8(25.8)	3(9.7)	—
④一般都市	206	98(47.6)	66(32.0)	39(19.9)	3(1.5)
⑤町村	8	2(25.0)	2(25.0)	4(50.0)	—
計	0	145(51.4)	83(29.4)	51(18.1)	3(1.1)

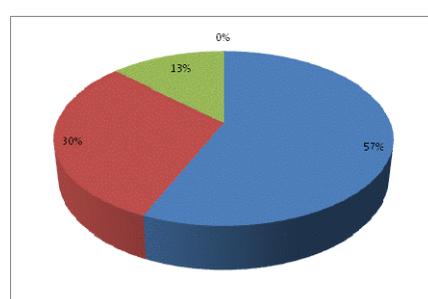
【大】 ←

自治体規模による整備計画進展状況

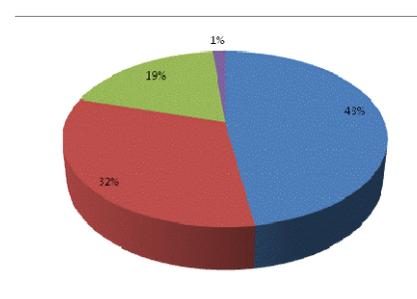
→ 【小】



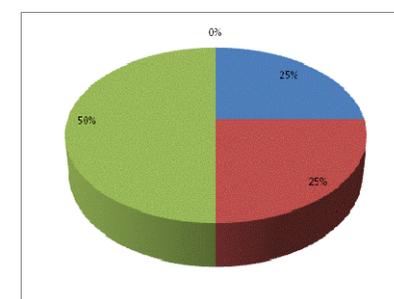
①



②+③



④



⑤

まとめに変えて(検討・具体化すべきこと)

—地域のシビルミニマム的小規模インフラに対する対策—

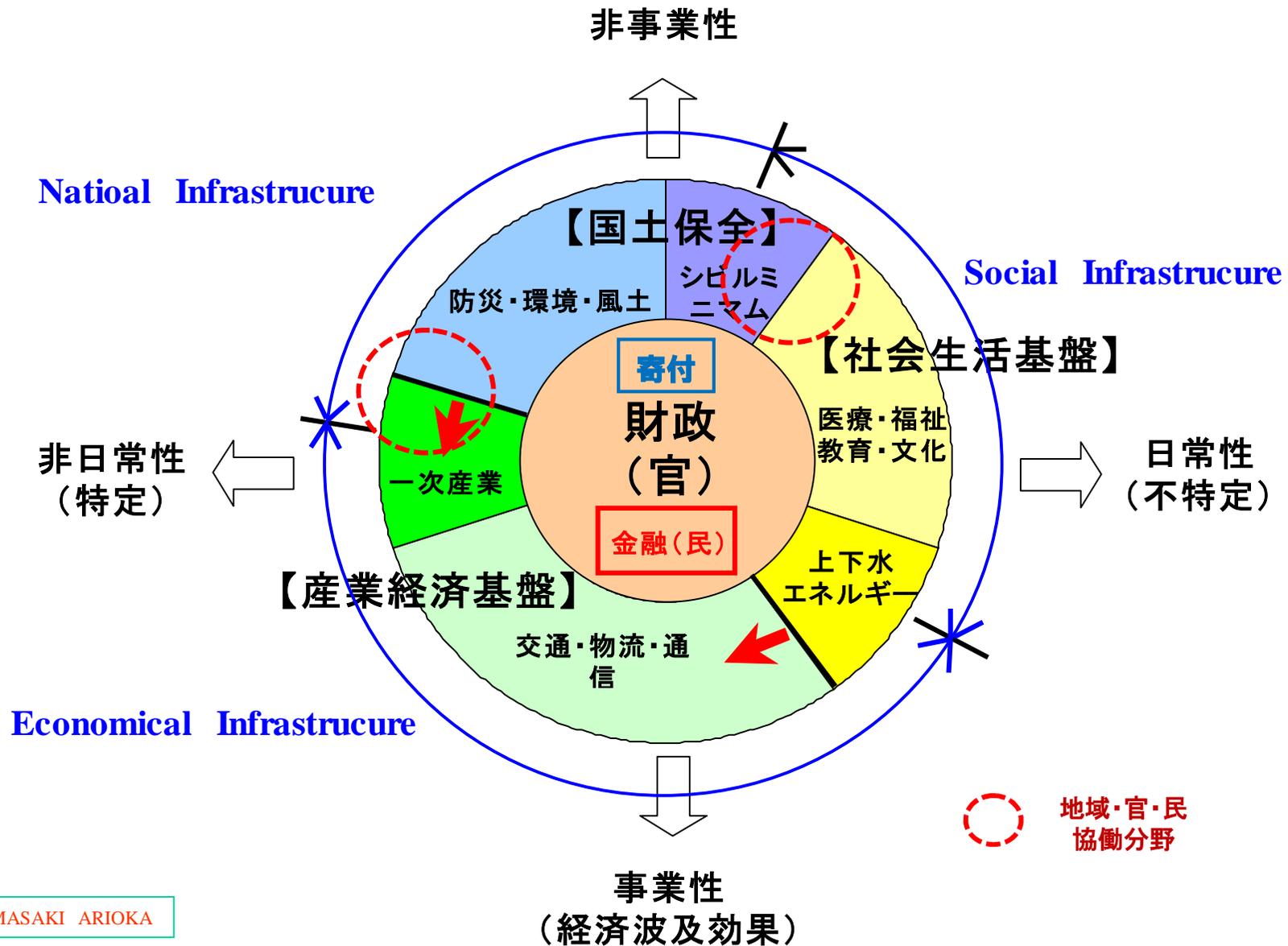


地域の状況、橋の規模による様々な事業方式・契約方式の検討

- 1. 地域組織を中心とした維持管理(「新しい公共」、「共助」)**
 - ・運営組織確立に向けた、サードセクター(公益法人、NPO法人等)と自治体との協働体制確立。
 - ・「公」の三層構造(「里山民主主義」)
- 2. 地域組織や個人の貢献を生かしての維持管理(地産地消的発想)**
 - ・山中委員の河川遡上時の点検結果(岡山県の例)
 - ・高度化するIT通信機能を生かしての市民力活用(アプリ「ガバメント20」)
 - ・地域の大学や土木学会、行政研究機関等の学術機関との連携。
 - ・シビルミニマムインフラは地域の資産(町医者による日常管理、鎮守の森との発想)
- 3. 民間活力の活用**
 - ・指定管理制度や包括委託管理制度の積極的活用
 - ・PFI/PPP制度といった民間技術・資金の活用による補修と管理一体化
 - ・Social Impact Bondや目的的寄付など、新たなファンドレイジング手法の採用検討。
- 4. 縦割りの、自治体境界的障壁の打破**
 - ・広域的、多機能、多分野等、様々な視点でのバンドリング

自治体による実態先行、国による制度化追従の勇気を！

インフラ整備の考え方



【参考】

官民関与の視点(例)

